

法人名 社会医療法人宏潤会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市区南区白水町9番地

貸借対照表
(令和6年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	6,994,251	I 流動負債	3,493,170
現金及び預金	4,049,993	買掛金	536,000
事業未収金	2,763,610	短期借入金	684,712
たな卸資産	126,378	未払金	1,328,740
預け金	10,270	未払費用	376,239
前払費用	16,526	未払法人税等	221
役員等短期貸付金	28,050	前受金	1,519
その他の流動資産	15,746	預り金	102,874
貸倒引当金	△ 16,324	賞与引当金	458,709
II 固定資産	10,364,036	その他の流動負債	4,152
1 有形固定資産	9,965,316	II 固定負債	4,715,442
建物	7,170,307	長期借入金	3,386,464
構築物	138,480	退職給付引当金	1,223,476
医療用器械備品	1,039,121	役員退職慰労引当金	105,501
その他の器械備品	328,349	負債合計	8,208,613
車両	1,500	純資産の部	
土地	640,787	科目	金額
建設仮勘定	646,768	I 積立金	9,149,674
2 無形固定資産	79,310	繰越利益積立金	9,149,674
ソフトウェア	78,834		
その他の無形固定資産	476		
3 その他の資産	319,409	純資産合計	9,149,674
役員等長期貸付金	1,200		
長期前払費用	5,568	負債・純資産合計	17,358,287
その他の固定資産	312,640		
資産合計	17,358,287		

法人名 社会医療法人宏潤会
 所在地 愛知県名古屋市南区白水町9番地

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

損 益 計 算 書
 (自 令和 5年4月1日 至 令和 6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		17,383,406
2 事業費用		17,897,681
本来業務事業損失		514,274
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		435,965
2 事業費用		469,721
附帯業務事業損失		33,756
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		44,812
2 事業費用		44,553
収益業務事業利益		258
事業損失		547,772
II 事業外収益		
受取利息	33	
その他の事業外収益	17,529	17,562
III 事業外費用		
支払利息	20,136	
その他の事業外費用	2,197	22,333
経常損失		552,543
IV 特別損失		
固定資産除却損	490	
その他の特別損失	159,556	160,046
税引前当期純損失		712,589
法人税・住民税及び事業税	221	221
当期純損失		712,810

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建	物	3年～39年	
構	築	物	4年～45年
医療用器械備品	2年～10年		
その他の器械備品	2年～20年		
車	両	4年～6年	

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却を行っております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、直接減額方式によっております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

①収益業務に関する資産及び負債

	金額（千円）
建物	141,311
構築物	12,214
医療用器械備品	21,767
その他の器械備品	646
その他の固定資産	4,189
資産合計	180,130

②収益業務からの繰入金の状況

	金額（千円）
繰入純額期首残高	△249,472
当期繰入額（△元入額）	20,857
繰入純額期末残高	△228,614

7 担保に供されている資産に関する事項

該当事項はありません。

8 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

9 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

10 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

11 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

- ① 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引に係るリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

(単位：千円)

資産の種類	リース料総額	未経過リース料の 当期末残高
車 両	99,231	46,067

- ② 有形固定資産の減価償却累計額

13,681,265 千円

- ③ 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への 影響額
新型コロナウイルス感染症対策 事業補助金	愛知県	125,571	事業未収金 11,660
地域型保育給付費	名古屋市等	69,249	事業未収金 3,387
病院群輪番制病院運営費補助金	名古屋市等	39,705	事業未収金 18,266
省エネルギー投資促進支援事業 補助金	一般社団法人環境 共創イニシアチブ	26,649	—

名古屋市病児・病後児デイケア 事業業務委託料	名古屋市	19,479	—
愛知県周産期母子医療センター 運営補助金	愛知県	18,934	事業未収金 18,934
臨床研修費等補助金	厚生労働省	16,889	事業未収金 8,405
名古屋市結核病床運営費補助金	名古屋市	11,739	事業未収金 11,739
名古屋市社会福祉施設物価高騰 対策支援金	名古屋市	11,292	—
愛知県医療機関等物価対策支援 補助金	愛知県	11,064	事業未収金 11,064